



様式ID

NTA1VNX192010010



非上場株式等についての納税猶予の 贈与税 相続税 の免除申請書
(災 害 等 免 除) (特 例 措 置)

年 月 日 提出				提 出 先	F01					税 務 署 長	
フリガナ	F03					電 話 番 号	— —				
氏 名 (申 請 者)	F04					生 年 月 日		元号	年	月	日
							K01				
郵便番号	—		住 所	F06							
<p>第70条の7の5第25項において準用する同法第70条の7第32項 租税特別措置法 第70条の7の6第26項において準用する同法第70条の7の2第33項 の規定により納税の猶予に 第70条の7の8第14項において準用する同法第70条の7の2第33項 係る猶予中の 贈与税 相続税 について、次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。</p>											
<p>1 この申請に係る事由の別</p> <p>特例認定（贈与・相続）承継会社の名称 _____ 所在地 _____</p> <p>※ 該当する事由にレ点を付してください。</p> <p><input type="checkbox"/> ① 租税特別措置法（第70条の7の5第25項において準用する第70条の7第32項第1号・第70条の7の6第26項 又は第70条の7の8第14項において準用する第70条の7の2第33項第1号）に該当 (譲渡等をした日) _____ 年 _____ 月 _____ 日 (譲渡先の氏名又は名称) _____ (譲渡先の住所又は所在地) _____</p> <p><input type="checkbox"/> ② 租税特別措置法（第70条の7の5第25項において準用する第70条の7第32項第2号・第70条の7の6第26項 又は第70条の7の8第14項において準用する第70条の7の2第33項第2号）に該当 (破産手続開始の決定、特別清算開始の命令があった日) _____ 年 _____ 月 _____ 日 (解散をした日) _____ 年 _____ 月 _____ 日</p>											
<p>2 1の事情の詳細</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。</p>											
<p>3 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算</p> <p>※ 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②欄～④欄は記載を要しません。</p> <p>① 猶予中贈与税・相続税額 ^(注1) ① _____ 円</p> <p>② 特例対象（受贈・相続）非上場株式等の譲渡等の対価の額 ② _____ 円</p> <p>③ 特例対象（受贈・相続）非上場株式等の時価に相当する金額 ^(注2) ③ _____ 円</p> <p>④ ②と③のいずれか大きい金額 ④ _____ 円</p> <p>⑤ 剰余金の配当等の額（イ＋ロの金額） ^(注3) ⑤ _____ 円</p> <p>イ 特例経営承継者 ^(注4) 及び特例経営承継者と生計を一に する者が会社から受けた剰余金の配当又は利益の配当の額 (イ _____ 円)</p> <p>ロ 会社から支給された給与 ^(注5) の額のうち、法人税法第 34条又は第36条の規定により損金の額に算入されない金額 (ロ _____ 円)</p> <p>⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額（①－（④＋⑤）） ⑥ _____ 円</p>											

※ この申請に必要な書類については、《 添 付 書 類 等 》をご覧ください。

税 理 士 署 名					税 理 士 電 話 番 号	— —					
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦) 年	月	日						

○ この申請書は、必要な添付書類とともに「災害等により被害を受けた会社の被害要件確認表兼届出書（特例措置）」と一緒に提出してください。